

## 有識者構成員意見

黒川構成員意見

野原構成員意見

前田構成員意見

村井構成員意見

小野寺構成員意見

2009年2月3日

富士通株式会社

黒川 博昭

## 第20回情報セキュリティ政策会議 意見書

**「第2次情報セキュリティ基本計画」をはじめ決定文書の確実な実施をお願いします。**

- 事故前提社会について -

新しい技術に関しては、どのような技術であれ、その活用において100%完全を保証することは極めて困難です。また、開発や運用に携わる人間についても残念ながら完全無欠ではありません。そういった意味からも、今回決定した第2次情報セキュリティ基本計画で、「事故前提社会」という考え方が明記されたことは大変重要なことだと考えます。

例えば、社会のインフラが停止した際にどのような影響が出るか、また、どこまで許容できるものなのか、その効果に対して費用は妥当なのか等コンセンサスを形成することが重要と考えます。

もちろん、事業者は、合意されたサービスレベルを維持するための対策の実施と、万が一発生した事故に対する対応と説明の責任を持たないといけません。また、同様の問題の再発防止のために、事故に関する事実がきちんと経営者あるいは社会に報告されるようなマネジメントが不可欠だと考えます。

このようなITとセキュリティに関するコンセンサスの形成プロセスが普及すれば、安心安全でコストの安い社会づくりを目指してITの活用を進める事ができます。

金融危機を発端とした経済危機の今だからこそ、このような新しい考え方を世間に浸透させるため、政策の着実な実行が大切だと思います。今回策定した決定文書が、各府省庁の予算獲得を目的としただけの文書になってしまわぬよう、関係省庁の政策実行責任者が決定した文書を理解し、責任者のリーダーシップのもと着実な実施をお願いします。

以上

## 情報セキュリティ政策会議にあたっての意見

2009年2月3日

(株)イブシ・マーケティング研究所  
代表取締役社長 野原 佐和子

- **情報セキュリティ関連政策の基本は、正しい情報提供と、主体的に状況判断し適切な対策を実施できる「人」の育成・啓発**

これまで、「情報セキュリティ基本計画」、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」、「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る行動計画」等を通じて、我が国の情報セキュリティに関する政策について検討・遂行・評価を行ってきたが、政府機関及び重要インフラを中心とした政策だけでなく、今後はさらに「企業」及び「個人」に向けての政策も充実していく必要がある。

「政府機関」「重要インフラ」「企業」「個人」と対象が幅広くなるにつれて、情報セキュリティに対する取り組み姿勢・方向性を明確にすることがより重要になる。

これまでの情報セキュリティ関連の施策は、「いかに危険かを伝えて注意を喚起すること」と「結論としての実施すべき事項の提示」との2点に集中し過ぎているのではないかと懸念される。

入り口としての注意喚起と出口としての実施事項の提示だけを行うことは、効率的施策に見えるかもしれないが、考えないで言われるままに動く人間を作っていくだけではないかと懸念される。危険、危険とただ不安感を煽るだけの脅しでは、情報セキュリティへの知識も意識も高まらない。そうではなく今後は、可能な限り正確な情報を関係各者に提供することによって、事実を正しく知って状況判断できる環境を整備していくことが重要であり、その情報をもとに状況判断を行い、適切な対策を主体的に実施することができる「人」を育成していくことが重要である。

## 次期情報セキュリティ基本計画等について

首都大学東京法科大学院教授 前田雅英

### 1 次期情報セキュリティと官民の連携の深化について

情報セキュリティ政策の中核は、重要インフラの分野での対応であり、セブターカウンシルの設立は、非常に重要な意味を持つと思われる。情報セキュリティにおいて官民の連携は着実に前進してきたと評価しうるが、次期においては、より一層連携を深めていかねばならない。

今回のパブリックコメントの中には、「民」の情報を「官」が集めることに対する懸念を表明したものが含まれていると聞いているが、国民の生活の基盤を守るために、事故・障害の発生時やサイバー攻撃等の発生時には、事業の継続性の確保・原因の特定、再発の防止のため、官民を含む組織での情報共有が何より重要である。法律家・法学者の一部には「国民の権利を権力から守る」という視点を過度に強調する部分も残っているが、少なくとも情報セキュリティの領域では、国民を守るために情報の共有と集中が必須なのである。

重要インフラ対策以外の領域ではあるが、総務省、経産省、警察庁などと民間団体との共同作業も着実に進んでいる。第2次情報セキュリティ基本計画においては、一層の官民連携の深化が望まれる。

### 2 ICT社会の発展と日本の責務

裏職業サイト、小中学生のいじめの手段として使われるサイトなど、国民が眉を潜めざるを得ない事態も軽視できないが、ICT社会の発展は、様々な問題において「国際的な配慮」を要請していることも認識すべきである。例えば、児童ポルノに関する日本の対応の遅れが、批判されている。児童ポルノの害悪は、ITと結びついて飛躍的に拡大したが、とりわけネットに流れている日本発の問題画像が、世界中で閲覧され、指弾されているのである。欧米諸国で実施されつつあるブロッキングなどの対策を採らないということは、国際的な非難を浴びるということに止まらず、日本国民のネット社会への不信を助長することにもなりかねない。

ICT社会における情報発信者のモラルの向上・ルールづくりは、ネット社会の維持発展にとって非常に重要な問題であることを認識しなければならない。

## 意見書

2009 . 2 . 3 村井 純

### 1. 情報セキュリティの本質は接続の継続性である。

情報システムの最大のリスクは情報ネットワークの接続が阻害されることである。接続性があるので、発見、対応、回復ができる。情報セキュリティ産業そのものも、グローバルな接続性を前提としている。

現在の情報ネットワークの基盤であるインターネットは、様々な段階で接続が阻害される可能性がある。これは紛争や自然災害による物理的な障害や、相互接続する相手に問題が発生したり、あるいはハードウェア・ソフトウェアの欠陥などの「障害」「阻害」「犯罪」「事故」に議論されてきた。

接続性の阻害という視点で見ると、政治的・文化的な理由による情報のブロックやフィルタリング、地域や産業セグメントに基づいた接続の制限など、政策的な課題もある。このような問題は国内外の情勢や技術の発展に伴って、新たに発生し、変化していく。

このような接続の継続性を維持する最大の方法は関連社会機能の連携体制と情報交換・共有体制の確立と、その日常的な運用である。

NISC は、そのための国内、国際社会での連携・協調を一層強化し、グローバルな接続性に貢献することで、情報セキュリティの国際社会への貢献を目指すべきである。

### 2. 新産業の情報セキュリティに対する体制

近年、新しい形の情報産業でこれまでにない形式のインターネットに接続される情報システムの導入が進んでおり、それぞれが情報セキュリティに深刻な関係を持つ。テレビジョン、センサー、監視カメラ、公共場所でのデジタル広告、IC カード、新しい ITS、新医療・介護・健康サービスなどに関連する新産業は、急速な発展が期待されるとともに、情報セキュリティの新たな深刻な課題を生み出す可能性が高い。また、ここでの情報セキュリティの脆弱性は、その産業の発展を阻害するばかりでなく社会全体にも影響が出る。新しいデバイスやサービスは、日本で始まる。したがって、これらの新産業に対する体制整備は世界の見本となるべきだ。

### 3. インターネット運用に対する官の国際連携に対するリーダーシップ

インターネットの相互接続運用では国際関係が重要であり、従来は各組織の代表が集まる民間団体が国際協調の役割を担ってきた。各国毎の文化、法整備、課題があるため、国際規模のセキュリティ問題が発生した場合も、グローバルな空間を相互に協調して問題の解決に当たってきた。インターネットの性質上、民間団体によって運用する形態は重要だが、各国でこれらの活動をしている人物・団体を支援する体制を整備することは官の役割である。「民によるグローバルな協調を支援する官の在り方」のリーダーシップは、官民の協調実績が高い日本がリーダーシップをとるべきである。

## 情報セキュリティ政策会議へのコメント

平成 21 年 2 月 3 日

KDDI 株式会社 社長兼会長  
小野寺 正

### (1) 第 2 次情報セキュリティ基本計画等の活動について

これまでの第 2 次基本計画策定、政府機関統一基準、重要インフラの行動計画など、政府レベルから個人レベルまで広域に渡った情報セキュリティに関する活動(施策提言、方向性の示唆など)が、より意味を持つ形で成就してきた感があり、内閣官房情報セキュリティセンター、及び関連の専門家の方々のご尽力を高く評価します。一方で、内閣官房情報セキュリティセンターや専門家の活動が一般の方々に理解されているとは言えません。情報セキュリティ関連の犯罪を抑止するためにも、活動内容を積極的に広報する必要があります。

### (2) 重要インフラ セクターカウンシルについて

これまで多くの時間を費やした重要インフラ セクターカウンシルの立ち上げについては、やっと今年 2 月に設立総会が開催されることで、第 1 歩を踏み出すこととなりますが、セクターカウンシルの今後の活動について多少懸念する部分があります。現状、個々の重要インフラ事業体の中でさえも情報共有を円滑に進めることが難しく、共有可能な情報、情報共有方法、さらなる連携活動などの検討については、今後個々の重要インフラの中でも更なる議論が必要と感じています。セクターカウンシルは、これらの重要インフラを取りまとめる上位機関であり、その活動の推進においては、個々の重要インフラでの検討を基軸とし、分野横断的演習や相互依存解析など、これまでの成果を有効活用して、有効な重要インフラ間の情報共有、情報交換体制を構築していただきたいと考えます。

### (3) 日 ASEAN 会議などを通じた国際連携について

日 ASEAN 会議においては、ASEAN 諸国で活動する日系企業における情報セキュリティ(セキュアなアウトソースなど)の向上、および ASEAN 地域で発生する IT 障害のクロスボーダーな影響の低減など、具体的な目的に向けた議論を期待します。さらに、このような国際連携においては、官民の横断的な連携が不可欠であり、国際連携の目標・目的をより具体化し、官民の役割、官民連携手法を明確にしていくことが重要になると考えます。

以上